

年頭のご挨拶



香川県中小企業団体中央会
会長 国東 照正

明けましておめでとうございます。

平成23年の新春を迎えるにあたり、中小企業組合関係の皆様にご挨拶申し上げます。

また、平素は、本会の運営に際しまして格別なご支援とご協力を賜っておりますことに深く感謝申し上げます。

昨年の経済情勢を顧みますと、景況は緩やかに回復しつつありましたが、年末には改善の動きに一服感がみられました。中小企業も、引き続き持ち直しの動きが見られるものの、製造業が弱い動きを示すなど、依然として厳しい状況にあり、金属・機械関連業種の回復に支えられた景況改善の動きは停滞し、内需低迷が続く中で、販売価格の低下と原材料価格の上昇、エコカー補助金等の景気対策の終了による需要の反動減に加え、円高の悪影響が顕著になりました。

このような経済環境の中で、本会は、製造業を対象に試作開発等を補助する「ものづくり製品開発等支援事業」を実施するとともに、中小企業の中でも特に零細な「小企業者」を積極的に支援するための「小企業支援室」並びに国の機関や独立行政法人の官公需に関する仕事探しをしている中小企業者を支援するための「官公需総合相談センター」を新たに設置し、各種の支援事業並びに相談事業に

注力いたしました。

中小企業の経営は極めて困難な状況にあります。苦境を克服し、新たな発展を遂げていくためには、技術開発や市場開拓、人材育成などにより、将来の発展基盤を強化していくことが肝要であります。また、個々では対応が困難な課題に対しては、中小企業組合をはじめとする連携組織を活用し、共同で解決を図ることが極めて重要となります。

本会は、本年におきましても中小企業団体の唯一・専門の支援機関としての使命を果たすべく、中小企業並びに中小企業連携組織のニーズを的確に把握し、これら組織の更なる発展と飛躍のため、連携による経営革新・創業等への支援、情報化対策支援、雇用・労働関連事業の実施、新規組合設立の一層の推進などの諸事業に、国・県等との緊密な連携のもと積極的に取り組んでまいります。

新年を迎え、中小企業組合をはじめとする関係者の皆様から、決意を新たに、組合組織等の多様な連携のもと、地域経済の発展と中小企業の振興のために邁進されますことをご期待申し上げますとともに、本年が皆様方にとって前途明るい年でありませうとお祈り申し上げます。年頭のご挨拶といたします。

四国から日本の元気をとりにどす



四国経済産業局長
加藤 元彦

平成23年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

日本経済は持ち直してきたものの、足踏み状態で自律的な回復には至っておらず、雇用情勢、地方経済等は依然として厳しい状況にあり、政府では、昨年9月以降、「新成長戦略実現に向けた三段構えの経済対策」や「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を打ち出し、23年度までの切れ目のない迅速な政策対応を講じているところです。

こうした喫緊の経済対策に加え、私たち四国経済産業局では、域内の多様な関係者と力をあわせて、四国地域としての競争力を自立的に高める取り組みを行っています。

経済産業省では、昨年6月、「産業構造ビジョン2010」を発表しました。そこでは、「今後の新たな稼ぎ手“戦略5分野”」として、四国地域を考えるうえで、非常に重要な分野のひとつである「医療、介護、健康、子育てサービス」が示されています。

私は、昨年8月の着任後、四国の各地を訪問し、四国がいかに豊かで、いかに元気な人と企業が多い地域なのかということ、また、その一方で地元の方が一番、地元の魅力や可能性をご存じないのではないか、ということを感じました。四国には、日本一・世界一の企業や先進的な技術を有する企業が

数多く存在しているだけでなく、“地域ビジネス”とも呼べる、地域社会の課題を解決する様々な先行的ビジネスモデルが全国に先駆けて動き始めているのです。

私たちは、四国が、過疎化や高齢化、医療や災害など全国に先行して困難な課題に直面する「生活先進圏」であり、四国経済の持続的発展と社会的課題を解決することが将来、日本の課題を解決する答えになると考えています。

このため、(1)豊富で多様な地域資源を活用した移出・輸出産業の創出と地域経済の活性化、(2)広域的な観光開発による地域ブランド力の強化と交流人口の拡大・域内経済の活性化、(3)社会的課題に挑戦する地域ビジネス・地域雇用の創出と「健康」な地域社会の構築、の大きく整理して3つの柱となる地域競争力強化事業に昨年、着手したところです。

“元気な四国が日本を変えていく” 私たち四国経済産業局は、地域の経済産業に関わるものとして、みなさまとの幅広いネットワークで、四国と日本の元気を取り戻す動きを力強く進めてまいりますので、本年も、ご支援・ご協力のほどよろしくお願い致します。

新しい年を迎えて



香川県知事
浜田 恵造

明けましておめでとうございます。

皆様方には、産業の振興と活力ある地域づくりをはじめ、県政の推進に格別のご理解とご協力をいただいております。深く感謝いたします。

現在、地方においては、厳しい財政状況に加え、本格的な人口減少社会の到来と急速な少子高齢化の進展に伴い、地域活力の低下が懸念されています。また、グローバル化、情報通信技術の飛躍的発展など、社会環境が大きく様変わりする中、過去の発想の延長ではなく、時代の変化を的確に捉え、地方自らが戦略を構築、推進することが重要になっています。

県では、むだを省き効率的な行政運営に努め、「選択と集中」、「知恵と工夫」を合言葉に、経済・雇用対策、地場産業や中小企業の振興、特色ある農林水産物の生産拡大、企業誘致、県産品の振興や拠点都市機能の拡充など「元気の出る香川」、安心して子どもが育てられる環境づくり、地域医療の充実、交通安全対策、環境の保全、災害や渇水に強い県土づくりなど「安心できる

香川」、そして教育の充実、文化芸術やスポーツの振興、観光振興など「夢と希望あふれる香川」の三つの柱を中心とする施策に全力で取り組んでまいります。

とりわけ、「元気の出る香川づくり」では、地域の強みを生かした経済の活性化を目指し、ものづくり基盤技術産業と食品産業の2つの分野に重点を置いた「かがわ次世代ものづくり産業振興プラン」に沿って、将来の成長が有望な次世代産業分野や海外市場への県内企業の進出を促進するなど、中長期的視点から取り組みを進めています。

今後とも、「赤ちゃんからお年寄りまで、すべての人が笑顔で元気に暮らせる香川」を目指し、全力を注いでまいりますので、一層のご理解とご協力をいただきますようお願いいたします。

新しい年を迎え、香川県中小企業団体中央会のみすますのご発展と、会員の皆様のご健勝、ご多幸をお祈りいたします。

年頭挨拶



全国中小企業団体中央会
会長 鶴田 欣也

平成23年の新春を迎え、お慶びを申し上げます。

新たな年を迎えるにあたり、全国の中小企業の皆様並びに組合等中小企業連携組織関係の皆様謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

全国中央会の会長職を引き継ぎ、1年半が経過しました。この間、ブロック中央会会長会議や各中央会の創立55周年記念式典には可能な限り出席し、会長をはじめ各地の中央会役職員の皆様との対話に努めて参りました。また、昨年7月には、本会の初めての試みとして中小企業庁をはじめ関係各位のご協力をいただき、「中小企業団体夏期トップセミナー」を開催できましたことは、望外の幸せでありました。本セミナーを継続・発展させ、さらにトップ同士の対話等を通じて「開かれた中央会」を実現し、組合をはじめとする連携組織の発展に全力をあげて参る所存であります。

昨年を振り返りますと、平成7年以来の円高、レアアースに代表される資源高、食糧をはじめとする各種原材料価格の上昇、中国リスクの再認識などの外的要因に加え、エコカー補助金の終了による内需の反動減などにより、再び中小企業の景況は先行き警戒が必要となる厳しい状況に到り、新たな年を迎えることとなりました。

わが国は、「新成長戦略」や「国内投資促進プログラム」を確実に実行することによって、中小企業自らが環境・エネルギー技術の高度化、健康・医療・介護サービスの高付加価値化、海外市場への販路

開拓等に積極的に取り組むことによって、新たな需要を生み出し、一刻も早くこのデフレから脱却しなければなりません。

政府は、昨年6月に「中小企業憲章」を閣議決定し、新たに中小企業政策の基本方針を定め、「中小企業組合、業種間連携などの取組を支援し、力の発揮を増幅する」ことを基本原則の一つとして位置付けました。中小企業は、新たな成長分野や地域活力の再生に向けて果敢に挑戦し、雇用の創出に努めるとともに、持てる力を組合等連携組織に結集し、社会的役割を果たしていくことが期待されています。何と云っても、我が国の産業、雇用、生活を支えているのは、中小企業であります。国の礎たる中小企業がしっかり立ち上がっていくことが、今の我が国にとって何よりも大切なことであります。

今年は、大企業の海外進出やTPPへの参加に向けた動きが加速化するなどグローバル化という新たな大波が押し寄せてくることでしょう。全国中央会も創立55周年を迎える節目の年となります。また、全国大会は私の地元である愛知県で開催されます。積極的に中小企業の声をお聞きし、その意見を政府首脳に届け、中小企業振興の強化を訴えて参ります。今年こそは、組合等連携組織に結集した多くの関係者から、新たな成長の動きを実感できたという声が聞かれる年となりますよう、粉骨砕身努力することをお誓い申し上げますとともに、皆様のご多幸をご祈念申し上げまして、私の年頭のご挨拶と致します。

年頭挨拶



株式会社商工組合中央金庫
高松支店長 国分 孝一

新年明けましておめでとうございます。

平成23年の新春を迎えるにあたり、謹んでお慶びを申し上げます。

昨年は、景気は緩やかに持ち直したものの、年後半は米国経済や中国をはじめとするアジア経済の減速、円高等から輸出が弱含み、エコカー補助金の期限切れに伴う自動車販売の反動減も相俟って減速感が強まり、一進一退の推移となりました。中小企業の景況についても、回復の実感に乏しい状況が続いたうえ、9月に入り政策効果の一巡や円高等から先行き不透明感が強まりました。売上高も近年のピークを下回る水準で頭打ちとなり、採算状況も低迷が続きました。

この環境下、商工中金は、セーフティーネット機能の発揮を最重要事項とし、法定された指定金融機関として危機対応業務を中心にその機能発揮に全力を挙げて取り組んでまいりました。また、政府の「新成長戦略」や日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給制度」の創設等を踏まえ、7月には「成長戦略総合支援プログラム」を立ち上げ、成長戦略分野で成長を目指す中小企業の皆様への支援を積極的に推進いたしました。

平成23年には、米国の金融緩和の効果や新興

国の成長持続への期待などから、緩やかな回復基調に復する見込とされています。しかし、中小企業の景況は、相対的に内需の回復が鈍い中、依然として予断を許さない状況ではないかというのが実感だと思います。

商工中金は、本年も求められる役割の大きさを十分に認識し、「セーフティーネット機能の発揮」を最重要事項とし、その機能発揮に万全を期して取り組んでまいります。また、昨年創設した「成長戦略総合支援プログラム」の活用等により、中小企業の皆様が抱える経営課題の解決に向け、融資のみならず新たな金融手法や各種情報提供等の独自性のある総合金融サービスを積極的に展開し、中小企業の持続的成長（中小企業の皆様の企業価値向上）を全力でサポートしてまいります。「中小企業の皆様のお役に立つ」という使命を果たすために、職員一同、全力で取り組んでまいりますので、ご支援並びにご指導をお願い申し上げます。

経営環境の大きな変化の中、中小企業の皆様が、その神髄である俊敏で柔軟な対応力を発揮し、香川県経済、さらに日本経済の発展に貢献していくことを祈念申し上げまして、新年のご挨拶いたします。



本年もよろしく
お願い申し上げます

香川県中小企業団体中央会

会 長	国東 照正	香川県信用組合	理 事	増田 稔	瀬戸内食品加工協同組合
副会長	木内 久	庵治石開発協同組合	//	金井 淳三	香川県ホテル旅館生活衛生同業組合
//	八木 敏彦	全四国スレート販売協同組合	//	岡本 景光	小豆島調理食品工業協同組合
//	細溪 英一	協同組合日専連高松	//	久保山 勝	香川県美容業生活衛生同業組合
専務理事	谷野 克明	専 従	//	北村 安朗	建設協同組合高松総合センター
常任理事	合田 武	香川県鉄工事業協同組合	//	塩 日出男	香川県屋外広告美術協同組合
//	星合 洋一	香川県自動車整備商工組合	//	大倉 健一	香川県農機具商工業協同組合
//	小竹 義孝	香川県建築事業協同組合	//	榊原 賢治	香川県家具商工業協同組合
//	榊 久雪	香川県火災共済協同組合	//	川畑 政廣	香川県タクシー協同組合
//	砂川 匡	日本手袋工業組合	//	鎌田 郁雄	香川県醤油工業協同組合
//	藤井 孝行	四国冷食協同組合	//	石原 和夫	香川県不動産事業協同組合
//	佐々木 勝	香川県食糧事業協同組合	//	楠井 芳則	香川県縫製品工業協同組合
//	川井 信夫	香川県碎石事業協同組合	//	藤澤 孝行	協同組合三木工業クラブ
//	松田 等	香川県漆器工業協同組合	//	中川 悟	香川県管工事業協同組合連合会
//	佐野 年計	香川県印刷工業組合	//	三木 義忠	小豆島手延素麺協同組合
理 事	太田 英章	香川県臨海企業団地協同組合	//	楠木 寿嗣	社団法人香川県トラック協会
//	田中 光男	香川県中古自動車販売商工組合	//	神原 満	川重坂出事業協同組合
//	貞野 正昭	赤帽香川県軽自動車運送協同組合	//	岡野 紘彦	香川県造園事業協同組合
//	堯天 啓行	香川県製粉製麺協同組合	//	土居 正明	中央会青年部会長
//	大峯 茂樹	本場さめきうどん協同組合	監 事	大塚 成和	香川県中央コンクリートブロック協業組合
//	松永 雪夫	香川県生コンクリート工業組合	//	和泉 一郎	仕出し協同組合スプリング
//	大坪 廣巳	香川県電気工事業工業組合	//	長居 亮三	高松エルピーガス販売協同組合

中国のごくごく一部見聞録

2010



正岡 利朗

(高松大学経営学部 教授)

Toshiro
Masaoka

みなさま、明けましておめでとうございます。当方の担当も8年目に突入しましたが、本年もどうぞよろしく願い申し上げます。

今回の話題は、昨年12月に仕事で訪問した中国についての印象です。と言っても、青島、西安、上海の3都市のみなので、広大な中国のごくごく一部の土地での見聞録ということになります。今回の主な注目ポイントは、物価と商品、そしてサービスについてです。

滞在中は「イケているモノがあったら、すかさずゲットしよう!」と、時間が許す限り、各地で地元住民が利用するスーパーを見て回りました。果物などの生鮮食料品は概ね安いものの、菓子などの加工食品類は、なんと、大半がわが国のスーパーでの類似品の概ね8割前後の価格設定でした。例えば、「プリングルス」というポテトチップ、日本とほぼ同じパッケージで13.5元(約170円)もするのです。

対して、労賃は西安のケンタッキーフライドチキンのアルバイト時給が5元(約60円)との正確な情報が得られました。これでは、当方が地元住民であったら、お菓子はきちんと味わって食べざるを得ないようです。そして、味の細やかさで言えば、わが国で市販されている類似品の方が優っているようで、残念ですが、当方はとても買う気になれませんでした...

また、青島では「ジャスコ」にまいりました。ジャスコは当地では高級店という位置づけです。そこで、家庭電化製品のコーナーを見て回ったのですが、生活家電、情報家電など、多数の中国メーカー製品と少数の日本メーカー製品とが主に陳列してありました(どちらもmade in Chinaなのでしょう)。

中国メーカー製品は日本メーカー類似品よりも若干安めの価格設定なのですが、デザインの細やかさ、製品の質感、使い勝手という諸要素はどうしても見劣りせざるを得ない印象です。対して、日本メーカー製品は、わが国での量販価格よりもかなり割高です。とくにPC関連用品などは、とても購入する気にならない価格設定で、「家電天国・日本」という言葉を実感した次第です。これであれば、秋葉原において、中国人観光客がごぞって、炊飯器をはじめとする家電製品を大量購入しているのは無理からぬことですね...

そして、これら家電の陳列棚には、「棚1列に1人」という密度で、大勢の店員が配置されています。そして、こちらが立ち止まって、シナを手取るやいなや寄ってきて、「安いよ、これいいよ、買ったヤナよ」と、まとわりつくのです。これは実にうっとうしく、そして、こちらが「この商品の特性は?性能は?使い勝手は?」などと聞いても、答えは「詳しいことはわかりませーん」なのです...

それなら、一体何のためにこれほどたくさん配置

されているのか、実に謎です。彼らは、客が近寄るまでは、固まって喋っているのですが、もしかしたら、これが中国流の「ワークシェアリング」なのでしょう。

この地にはこの地の事情があるものとも推察されますが、これが、わが国の(出来のよい)販売員が行うような、まず呼ばれてから初めて客のそばに行き、そして、客の質問に的確に答え、のみならず、客の実情をできるだけ聞き出し、それを十分踏まえた上で適切なアドバイスを行う、といったようなサービスに変わるのは何年先のことになるのでしょうか。そして、その時の労賃は、現在の何倍になっているものか、あるいはほとんど横ばいのまま推移していくものか...

そして、このようなサービスの実情を当の住民たちが全面的に受容しているのかというと、決してそうではないようです。西安にいる際に「海底撈火鍋」という鍋料理チェーン店で会食したのですが、この店の従業員の気配りには、とにかく感嘆するのみです。この店舗のサービスは各地の住民に大受けで、連日大盛況!ということですので、現在のサービスの状況は、主として供給側の論理によるものと考えられます。

最後に、サービスについての当方の誤解を披露しておきます。上海の浦東国際空港から市内中心部の宿泊先に向かう際には行き帰りともタクシーを利用しました。往きのタクシーがひどく暴走気味で、心臓が止まりそうであったので、どきどきしながら、帰りのタクシーに乗り込みました。さて珍しくはないのですが、ドライバーは女性でした。

しばらく市街地を走って、その後高速に乗るのですが、市街地ではわりとキビキビと走っていたものが、高速道路にのり、しばらくの後、実に安全運転になるのです。時速80kmぐらいでゆっくり走るので、おお、これは女性ならではの気遣いだな、中国にも優良ドライバーがいたのだな、と勝手に感銘を受けた次第です。

しかし、なにか違和感があります。安全運転というよりも、意図的に進行を遅らせているようにも感じるのです。そして、やたらカチカチという音が耳に付くのです。この音はメーターの切り替わる音で、約10秒に1回ぐらいの間隔で1元ずつ上がっていくのですが、いくらなんでも上がる間隔が早すぎないですか?

で、結局、214元取られたのです。往きは159元だったのに、同じルートを通っているのに、です。なんでも上海のタクシーは距離時間併用で、さらにメーターになんらかの細工をするチート行為も頻繁にあるということです。一見いいヒトに見えた女性ドライバーが実はずく、暴走ドライバーが職務に忠実(?)であったわけですが、日本の感覚で中国を判断することがそもその間違いなのかもしれませんね。

中央会だより

情報連絡員合同会議を開催

本会は、12月2日、本会研修室において情報連絡員合同会議を開催しました。

本会では、県内の地区・業種を代表する中小企業組合の役職員(19業種、48名)を情報連絡員として委嘱し、毎月の情報連絡員からの景況報告をもとに業界の現状及び問題点について情報提供を行っています(本誌14・15ページ参照)。

この会議は、情報連絡員の情報交換の場として毎年1回行っているもので、この日は25名が出席しました。

本会谷野専務理事の挨拶の後、四国財務局理財部検査監理官の廣瀬智弘氏より「中小企業の資金調達に役立つ金融検査の知識について」をテーマに講演を行い、金融機関が検査を行う際の手引き書である金融検査マニュアルの内容を中心に、中小企業が金融機関から高く評価されるためのポイントについて具体的にご説明していただきました。

次に、本会より情報連絡員レポートの調査結果と業界の景況を説明の後、最近の県内中小企業における景況と問題点について、各業界を代表して5名の連絡員より業界の動向についての具体的発表がありました(下記参照)。

引き続き、本会より各種事業の案内と全国大会の報告を行い、会議を終了しました。



四国財務局理財部
検査監理官 廣瀬 智弘氏

原材料の価格が落ち着いており「さぬきの夢2000」の後継品種として育成した「さぬきの夢2009」については業界からの評判も良く期待している。(製粉製麺)



(安藤専務理事)

消費量減少が顕著で組合員の生産量も平成14年をピークに減少。今後はだし入り醤油をはじめとする高付加価値製品での生き残りを模索している。(醤油)



(谷内専務理事)

春夏用UV手袋への異業種の参入、産地である中国国内工場の人手不足、尖閣諸島問題に始まった通関の遅れ等中国で生産を行っている組合員の大半が影響を受けている。(手袋)



(大原事務局長)

来街者数は増加しており、1ヶ月に30~40件が視察に訪れている。G街区については平成24年3月に完成予定。(商店街・高松市)



(長尾事務局長)

組合員の景況は、荷主や毎月の状況によって左右されるため様々である。組合事業に影響が大きい高速道路の新料金制度に注目している。(トラック)



(満洲専務理事)

- 昨年に比べると今年の新設住宅着工戸数は、僅かに増加となる見込みである。しかし、各種対策などの政策にもかかわらず市況は依然低迷。(木材)
- 業界では、官公需入札制度の改善に対する活動に取り組んでいる。(印刷)
- 昨年度に続き、今年も公共・民間の工事量減に伴う売上の大幅な減少及び市況が下落。(生コンクリート)
- 景気が9月からさらに悪化。中国の件費値上げで製品単価が上昇、国内産への期待は少し持てるが中国の熟練工の離職があり品質が低下。(石材加工)
- 原材料高、燃料高もさることながら、円高による影響が懸念され、新分野への研究開発が肝要。(鍍金)
- 見本市等に対する補助金等行政からの支援の削減や中止が重なり、組合の運営がかなり厳しい状況。今後は最近のような「新規性」を条件としない継続性のある補助金の復活を行政に求めたい。(漆器)
- 当商店街ではここ2年間で3店舗が廃業。いずれも家族経営であり、夫婦のうちいずれかの病気が原因。後継者もおらず、現状は空き店舗の状態が続くと思われる。(商店街・坂出市)
- 色々なイベント事業に取り組んでいるが人通りの激減、店の廃業、売上の減少など「右肩下がり」の状態は続いている。(商店街・丸亀市)
- 国、地方自治体の財政健全化の流れのなか、公共事業費はピーク時の1/3程度にまで縮小する一方、業者数の減少は僅かで過当競争で業界全体が疲弊しきっている。(総合建設)
- 小豆地区を除く県内の運賃は、平成19年に13年ぶりに運賃改定を実施して約3年になるが、経済状況等に影響を受けて営業収入は対前年比90%であり、経営は益々厳しくなっている。(タクシー)

※当日欠席の連絡員からは、事前に業況報告を頂いており、上記報告には、欠席者の報告を含んでいます。

中央会だより

中小企業活力強化・地域活性化香川県集会を開催

12月13日、本会は、香川県商工会連合会、香川県商工会議所連合会及び香川県商店街振興組合連合会の県内商工4団体共催にて、観音寺グランドホテル(観音寺市)において「中小企業活力強化・地域活性化香川県集会」を開催しました。

集会は、平井たくや衆議院議員、植松恵美子参議院議員、磯崎仁彦参議院議員、四国経済産業局林恒夫産業部長、香川県三木誠商工労働部次長、篠原公七香川県議会議長をはじめ、ご来賓多数出席のもと、4団体の役員の中小企業経営者ら約170名が参加して行われました。

本会国東照正会長より「地域経済の活力の源泉である中小企業の活性化は是非とも必要であり、中小企業が経営基盤の強化を図り、活力ある成長・発展が遂げられるよう、的確かつ大胆な政策の早期実現が求められている」との主催者代表挨拶を行った後、香川県商工会連合会都村忠弘会長より意見表明、香川県商工会議所連合会竹崎克彦会長により下記5項目集会決議を採択し、最後に香川県商店街振興組合連合会竹内肇副理事長が閉会挨拶をし、盛会のうちに終了しました。



▲挨拶を行う国東会長

【集会決議】

- (1)円高対策と補正予算の早期執行
- (2)成長重視の平成23年度予算編成と新成長戦略の本格実施
- (3)中小企業の基盤強化に資する重要課題への対応
- (4)瀬戸大橋の通行料金の抜本的引き下げ及び公共交通への支援
- (5)高松自動車道の整備促進



▲集会風景

中央会だより

新規学卒者等の採用に関する要請

12月10日、本会に対して、香川県知事、香川労働局長、香川県教育委員会教育長、四国経済産業局長の連名で、雇用の維持と求人確保等に関する協力要請がありました。

県内経済は、企業の生産動向などに幾分持ち直しの動きが見られるものの、経済活動は低い水準にあり、雇用失業情勢、とりわけ新規学卒者の就職環境については、来春に向け、さらに厳しくなることが懸念されます。

今回は、このような状況を踏まえ、将来を担う人材を育成し、本県経済の活力を維持するため新規学卒者の採用枠の拡大についての要請が本会をはじめ香川県商工会議所連合会、香川県商工会連合会、香川県経営者協会の商工4団体に対してなされました。

会員組合等におかれましては、将来を見据えた人材確保のため、新規学卒者及び未就職卒業者の採用枠の拡大や追加求人、卒業後3年以内の新卒者枠での応募受付につきまして、改めてご理解いただき、傘下会員企業等にご周知いただきますようお願いいたします。



▲浜田知事から要請を受ける国東会長

中央会だより

香川県外国人研修生受入組合連絡協議会が講習会を開催

香川県外国人研修生受入組合連絡協議会は、12月10日、ホテルパールガーデン(高松市)において講習会を開催しました。この講習会は、外国人研修・技能実習生受入事業の適正な運営を図ると同時に、新制度への円滑な移行を図ることを目的に開催したもので、当日は組合関係者ら50名が出席しました。

最初に、楠井芳則副会長(香川県縫製品工業協同組合理事長)より挨拶の後、「技能実習生受入のための留意点について」をテーマに高松入国管理局審査部門統括審査官黒田伸也氏よりご講話を頂きました。

黒田講師は、「新しい技能実習制度では、新たな在留資格「技能実習」が創設され、技能実習生の法的保護及びその法的地位の安定化を図るための様々な措置が講じられている。また、監理団体においては、技能実習の指導・監督・支援体制の強化と運営の透明化を図る必要がある」と技能実習生の入国・在留管理に関する指針を解説して頂きました。



▲川崎英二講師

続いて、香川労働局職業安定部職業安定課需給調整指導官川崎英二氏より「職業紹介事業の実施に係る留意点について」をテーマにご講話頂きました。

川崎講師は、「外国人技能実習生の受入を実施する場合、組合は職業紹介事業の届出又は許可を受けなければならない。また、職業紹介事業者は、職業紹介事業に関する広告を行う場合、職業紹介所である旨を明示する必要がある。また、求職者等の個人情報の適正管理に関する規程を作成し、これを遵守しなければならない」と職業紹介事業の実施に当たっての留意点について説明して頂きました。



▲黒田伸也講師

お知らせ

特定最低賃金の改定について

香川県内のすべてに事業場に適用される「香川県最低賃」は10月16日より時間額664円に改定されていますが、このたび、特定最低賃金(産業別最低賃金)が改定され、「冷凍調理食品製造業」、「香川県船舶製造・修理業、船用期機関製造業最低賃金」については平成22年12月15日から、「香川県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金」、「香川県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金」については、平成22年12月26日からの発効となります。

件名	時間額	効力発生日
冷凍調理食品製造業最低賃金	742円	平成22年12月15日
はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金	801円	平成22年12月26日
船舶製造・修理業、船用期機関製造業最低賃金	811円	平成22年12月15日
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金	753円	平成22年12月26日

最低賃金についてのご相談、お問い合わせ先

香川労働局労働基準部 賃金室 087-811-8919

労働基準監督署(高松) 087-811-8946、丸亀 0877-22-6244、坂出 0877-46-3196

観音寺 0875-25-2138、東かがわ 0879-25-3137)

成長分野等人材育成支援事業奨励金のご案内

雇用創出効果が高い健康、環境分野は、政府の新成長戦略の中でも重点強化の対象となっています。
この分野の成長を支え、生産性を高めるためには、人材の確保と育成が欠かせません。そこで、健康・環境分野の人材育成に取り組む事業主の皆さまに、新たな奨励金を創設しました。

制度の概要

健康、環境分野および関連するものづくり分野(※)において、期間の定めのない従業員を雇い入れ、または他の分野から配置転換し、Off-JT(通常の業務を離れて行う職業訓練)を実施した事業主へ、訓練費用の助成を行います。

※支給対象分野に該当するかどうか不明な場合は、下記にお問い合わせください。

支給額

事業主が負担した訓練費用を、対象者1人当たり20万円(※)を上限として支給します。

※中小企業が大学院を利用した場合には、50万円を上限とします。

支給対象となる職業訓練コース

- ①1コースの訓練時間が10時間以上であること
- ②Off-JTであること
- ③所定労働時間内に実施される訓練が、総訓練時間数の3分の2以上であること ほか

【留意事項】

この奨励金は、「キャリア形成促進助成金」と同一の事由で同時に支給を受けることはできませんので、ご注意ください。

支給対象分野

日本標準産業分類

大分類A→中分類02-林業	
大分類D-建設業	このうち、環境や健康分野に関する建築物等を建築しているもの
大分類E-製造業	このうち、環境や健康分野に関する製品を製造しているもの
	このうち、環境や健康分野に関する事業を行う事業所との取引関係があるもの
大分類F-電気・ガス・熱供給・水道業の中の中分類33-電気業	
大分類G-情報通信業	
大分類H-運輸業・郵便業	
大分類L→中分類71- 学術・開発研究機関	このうち、環境や健康分野に関連する技術開発を行っているもの
大分類N→中分類80→小分類804-スポーツ施設提供業 (例)フィットネスクラブ	
大分類O→中分類82→小分類824→細分類8246-スポーツ・健康教授業 (例)スイミングスクール	
大分類P-医療、福祉	
大分類R→中分類88-廃棄物処理業 (例)ごみ処分業	
その他(上記以外)	このうち、環境や健康分野に関連する事業を行っているもの (例)エコファンド

【支給対象事業主の要件】

1. 健康、環境分野および関連するものづくり分野の事業を行っていること
2. 1の事業に、申請前5年以内(職業訓練計画中を含む)に雇い入れた、または異分野から配置転換した従業員を雇用していること
3. 2の労働者に対して職業訓練計画を作成し、労働局長の認定を受けること ほか

お問い合わせ先

詳細については香川労働局 職業安定課(Tel.087(811)8922)又は最寄りのハローワークにお問い合わせ下さい。

中小企業金融円滑化法の期限の延長等について

金融庁は、中小企業向け融資や個人向け住宅ローンの返済条件を緩和する中小企業金融円滑化法の期限を1年間延長するとともに、同法に基づく開示・報告に係る事務負担の軽減や金融機関のコンサルティング機能がこれまで以上に発揮されるよう促すため、検査・監督において対応を行う旨を決定・公表しました。

具体的な対応策

■ 中小企業金融円滑化法の期限の1年延長

- ①法の期限を平成24年3月末まで1年間延長する。

■ 金融機関による開示・報告内容の見直し

- ②これまでの実施状況を踏まえ、金融機関の事務負担の軽減を図る観点から、開示・報告資料を大幅に簡素化する。

■ 金融機関によるコンサルティング機能の発揮の促進

- ③貸付条件の変更等が行われた後の継続的なモニタリング、経営相談・指導等や経営再建計画の策定支援を一層定着させるため、金融機関が果たすべき役割を具体化するよう、監督指針を改定する。
- ④企業再生支援機構、中小企業再生支援協議会等の活用、DES・DDSの活用等を通じた本格的な事業再生の取組みを促すよう、監督指針を改定する。
※DES(Debt Equity Swap)とは、既存の債務の一部を、債務者の株式と交換すること。DDS(Debt Debt Swap)とは、既存の債務の一部を劣後借入金に変更すること。
- ⑤金融機関による適切なコンサルティング機能の発揮を促す観点から、金融機関による経営再建計画の策定見込みの判断、経営再建計画の策定・実施状況等について、検査・監督で重点的に検証する。
- ⑥平成23年9月頃までに、法の実施状況に関する検査を一巡させる。その後は、金融検査マニュアル「金融円滑化編」に基づき、通常の検査の中で金融円滑化に係る検査(コンサルティング機能の発揮状況等)を実施する。

■ その他

- ⑦引き続き、中小企業金融に関するアンケート等による実態把握に努めるほか、金融機関に対し、年度末等の金融円滑化の要請を行う。
- ⑧改正金融機能強化法の活用を検討促進を図る。

商工中金だより

独立行政法人日本貿易保険(NEXI)と連携し、「NEXI 貿易保険付輸出代金債権担保融資」制度の取扱いを開始します。

【「NEXI貿易保険付輸出代金債権担保融資」制度】

(1) 融資対象者	NEXIの貿易保険を付保された輸出代金債権を保有する法定中小企業
(2) 融資条件	・融資金額 (日本円) 輸出代金債権額を上限 (米ドル) 100千ドル以上、かつ輸出代金債権額を上限
	・融資期間 原則として1年未満(輸出代金債権の決済期日まで)
	・資金用途 原則として運転資金
	・融資形態 手形貸付
(3) その他	・担保 以下について担保取得とする。 ①債権譲渡禁止特約がない輸出代金債権 ②NEXI貿易保険保険金請求権
	融資に際しては当金庫の審査が必要となります。審査結果によっては御希望に添えない場合がございますので、予めご了承ください。

【お問い合わせ先】
株式会社 商工組合中央金庫 高松支店
〒760-0052 高松市瓦町1-3-8
TEL 087-821-6145 FAX 087-851-6074

日本政策金融公庫だより

● 中小企業事業からのご案内 ●

なお、下記掲載は貸付制度の一部ですので、詳しくは日本政策金融公庫高松支店中小企業事業までお気軽にお問い合わせください。

融資制度	融資限度額	融資利率	特別利率限度額	融資期間(最長)	融資制度	融資限度額	融資利率	特別利率限度額	融資期間(最長)
新事業育成資金 (固定金利型)	6億円	特別利率④ ただし、6年目以降は 基準利率+0.2%	6億円	設備 15年 運転 7年	地域活性化・ 雇用促進資金	7億2千万円	基準利率 特別利率①②③ (③-0.4)	5億4千万円	設備 20年 運転 7年
新事業活動促進資金 (固定金利型)	7億2千万円	基準利率 特別利率①③	2億7千万円	設備 20年 運転 7年	環境・エネルギー 対策資金	7億2千万円	特別利率①②③ 特代工本利率 特省工本利率	4億円	設備 15年 運転 7年
IT活用促進資金	7億2千万円	特別利率①②	2億7千万円	設備 15年 運転 7年	経営環境変化 対応資金	7億2千万円	基準利率 (注1)	7億2千万円	設備 15年 運転 8年
企業活力強化資金	7億2千万円	特別利率①②③	2億7千万円	設備 20年 運転 7年	事業再生支援資金	7億2千万円	基準利率+2.5% 基準利率+1.0%	—	設備 10年 運転 5年
海外展開資金	2億5千万円	基準利率	—	設備 15年 運転 7年	企業再建・ 事業承継支援資金	7億2千万円	基準利率 特別利率①	2億7千万円	設備 20年 運転 10年

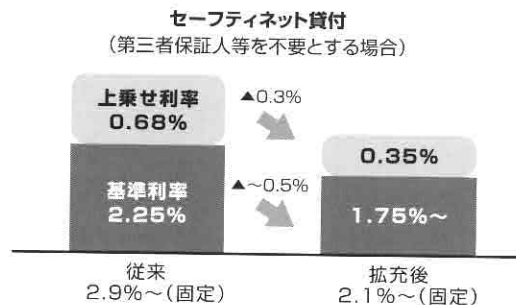
(注1) ●長期運転資金に限り、上限3% ●一定の要件に該当する場合、金利控除(0.1%、0.3%又は0.4%)の適用可能
(注)同一貸付でも、信用リスクや貸付期間により、適用利率が異なります。融資利率等の詳細は日本政策金融公庫HPをご覧ください。

● 国民生活事業からのご案内 ●

日本政策金融公庫 国民生活事業は、中小企業のみならずの政府系金融機関です。
セーフティネット貸付をはじめとした各種融資制度を取り扱っております。

**セーフティネット貸付の金利の引き下げは平成23年3月末で終了の見込みです。
お申込はお早めをお願いします!**

- 金利の引き下げ 最大0.8%の引下げ!**
- ①第三者保証人等を不要とする場合の上乗せ利率
… 年0.3%引下げ
 - ②業況が特に悪化している方(運転資金)
… 年0.3%引下げ
 - ③雇用の維持・拡大を図る方(運転資金)
… 年0.2%引下げ



【セーフティネット貸付】

ご利用いただける方	ご融資額	ご返済期間	利率 (22.12.9現在)
社会的、経済的環境の変化等により、売上が減少するなど業況が悪化している方	4,800万円以内(注)	運転 8年以内 設備 15年以内	年1.75%~ (固定)
金融機関との取引状況の変化により、資金繰りに困難を来している方	別枠4,000万円以内		

(注)生活衛生セーフティネット貸付(運転資金のみ)のご融資額は5,700万円以内です。

株式会社 日本政策金融公庫 高松支店 〒760-0023 高松市寿町2-2-7 COI高松ビル2・3階 URL: <http://www.jfc.go.jp/>

中小企業事業(旧 中小企業金融公庫)
〒760-0023 高松市寿町2-2-7 COI高松ビル3階
TEL:087-851-9141 FAX:087-822-1423

国民生活事業 融資相談係(旧 国民生活金融公庫)
〒760-0023 高松市寿町2-2-7 COI高松ビル2階
TEL:087-851-0198 FAX:087-822-9274

「景況は先行き警戒が必要」

2010年11月

11月の県内景況は、前年同月と比べて業界の景況DI値は-48.9ポイントで前月調査の-50ポイントと比べ1.1ポイント改善した。その他の主要指標のDI値においては、売上高DI値は-34ポイントで前月調査の-31.3ポイントから2.7ポイントの悪化、収益DI値は-53.2ポイントで前月調査の-41.7ポイントとから11.5ポイントの悪化となった。また、全国集計においては、「売上高」など7指標で上昇したものの「景況」は6月以降一進一退で推移しており、販売価格の低下と原材料価格の高止まりによる収益圧迫により先行き警戒が必要な状況になっている。

香川県内の業種別DI値の変化 (対前年同月比)

		売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人数	業界の景況
製造業	食料品									
	繊維・同製品									
	木材・木製品									
	紙・紙加工品									
	印刷									
	化学製品									
	窯業・土石製品									
	鉄鋼・金属製品									
	一般機器									
	電気機器									
	輸送用機器									
	その他									
	非製造業	卸売業							—	
小売業								—		
商店街								—		
サービス業			—					—		
建設業			—					—		
運輸業			—					—		
その他			—					—		
DI値(当月)		-34	-25.7	-17	-12.7	-53.2	-29.8	-20.8	-6.4	-48.9
DI値(前月)		-31.3	-27.2	-18.8	-16.6	-41.7	-29.2	-16	-16.7	-50

好 転	やや好転	変わらず	やや悪化	悪 化
30以上	10~30未満	10未満~▲10	▲10超~▲30未満	▲30以上

DI(ディフュージョン・インデックス)・・・前年同月と比較した企業の景況感を示す業況判断指数

計算式: (「増加」「好転」した組合数 - 「減少」「悪化」した組合数) / 有効回答組合数 × 100

※ただし、在庫総数についてはDI値マイナスの場合には好転、プラスの場合には悪化の方向とします。

※中央会では、県内の地区・業種を代表する中小企業組合の役員(19業種、48名)を情報連絡員として委嘱しており、本調査報告は、連絡員からの景況報告をもとに毎月集計しております。

業界情報

【食料品】

- 1月から麵用小麦粉が25kg(1袋)当たり10円の値下げとなるが、販売価格への影響は少ないと思われる。(製粉製麺)
- 出荷高は前年同月比93%。(調理食品)
- 組合員の業況については、お歳暮商品の売上げが不調であるのではないかとと思われる。毎年11月は生協の出荷量は平年並みを維持していたが本年度は減少した。当組合の4月～11月の前年同月比出荷数量は96%で推移している。売上は減少しているが製造コストも低減している状況であるので、利益は前年同月比で微増の状況にあると思われる。(醤油)
- 来年春の小麦粉価格が懸念される。(手延素麺)

【繊維・同製品】

- 中国からの商品の納期遅れがまだ改善されず、本格シーズンであるが暗い影響を与えている。(手袋)

【木材・木製品】

- 組合員の現状は従来だと2～3ヶ月程度の仕事量があったが、いまでは1ヶ月以内であるとのこと。今までお金を持っているお年寄りが購入してくれていたが、老後のことを考えて貯蓄に回していると思われる。若年層は重厚な製品をあまり好んでいないし極めて厳しい状況にあると思われる。今、組合での共同受注事業について試行錯誤している状況である。(家具)
- 先月の状況から変わらず、地域の中小工務店には厳しい状況が続くそうであると予想される。(製材)
- 需要の減少がまだ続いている。業況は改善の見込みが望めず、活気がない。(木材)

【印刷】

- 厳しい環境下で凌いでいる状況。売上面は良化の気配が見えず経費面での一段の見直しを検討している。(印刷)

【窯業・土石製品】

- 今年最後の月となってしまったが来年に期待してもよいのであろうか。(ブロック)
- 近年落ち着いた組合員の脱退が本年度は増加傾向である。後継者を持たない事業所や資金繰りの先が見えない組合員が早めの事業所閉鎖を行っている様子である。(石製品・石材加工)

【一般機器】

- 受注増加の気配はあるが、円高等の影響も顕著に現れ、なかなか上ぶれにくい環境である。一般機械についても引き合いがきているが、受注の増加は期待薄。鉄骨は公共工事の動きがなく尻すぼみ。中小零細企業は依然として受注環境、雇用環境共に厳しい。造船については引き続き高稼働率であるが、今後の採算、とくに2年程度の将来については要注意。(一般産業用機械・装置)

【その他製造業】

- 来期に向けての明るい材料を模索中である。(団扇)
- 10月までは低水準ながら前年比では持ち直しの傾向であった。11月に入り本来であれば年末を控え店頭在庫などの需要が発生する月であるが、今年は当座の売り越し需要のみで売上が伸びていない。(漆器)
- 尖閣問題以降、レアアースの輸入問題ばかりが騒がれていましたが、繊維業界も中国製の布団カバーなど綿製品の輸入も滞って支障ができています。また綿花の先物は来年度分も中国が買い占めて品薄状態です。これは中国の投資ゲームの影響でパブル状態が続いていますが、いい加減に各業界も脱中国路線を早急に行ってほしい。(綿寝具)

【小売業】

- ガソリンマージン減などの影響で、ガソリン主体の多くの小規模販売店では

経営悪化の状態に陥っている。厳しい競争のなか様々な販売努力、コスト削減など真剣に経営改善を図らなければ生き残れない厳しい時代が訪れている。(石油)

- エコポント効果で売上が伸びた。特にテレビの売上台数が11月度だけで6000万台と異常ともいえる伸びを記録、エアコンも好調であるが入荷状況が悪く、顧客に納入できない現状である。特にテレビの場合入荷予定が来年2月末という状況であり、顧客に売のを控えている販売店もある。今は好調であるが、来年度はテレビに変わる商品を考えていかなければ電器店も明日はないものと思います。(電機)

【商店街】

- 売上の低迷は相変わらずです。商店街の再開による効果を期待しているがアーケード改築中のため街が落ち着いていない。(高松市)
- 11月も厳しい月になりました。商店街の通行量が少なくどの業種も売上が減少したようです。そんな中、当商店街の長い間空き店舗であった場所に若者がメンズショップをオープンしことは非常に喜ばしい出来事でした。反対に老舗の小売店が閉店を決意された事も耳にしました。(高松市)
- 「右肩下がり」の状況は、まったく変わらない。お客さんが街に来ないのと、寒くなっているのと、店主の高齢化で店の開店時間が遅くなっていて、閉店に至っては午後5時近くになるとシャッターを降ろす店が増えだした。最近、大学のゼミや企業などで「商店街の活性化」をテーマにした動きがあるようで、たびたび対応に追われている。「日本の地方の商店街が活性化できれば、日本社会の大部分の問題は解決できると思う」と返答している。個人的には、他業種の人と会話ができて勉強になっている。店で商売しているより充実している。(丸亀市)

- 12月3日に大型食品スーパーの観音寺店が本大町にオープンした。(観音寺市)

【サービス業】

- 来年の新卒者の内定状況を見ても、企業、特に中小零細企業がどれだけ苦しいのかわかる。雇用創出のために政府に今一度積極的な経済政策を望む。(ディスプレイ)
- 今月の稼働率は昨年と比較し20%程度減少した。瀬戸内国際芸術祭の影響も10%あり、また先月は駆け込みで観光客の入込が多かったと推定される。低単価は歯止めがかからず、進んでいる。今回の瀬戸内国際芸術祭終了後の「祭りの後」といった感が強い。12月も動きが悪く、忘年会も縮小しており、低単価化がさらに進んでおり、3～4000円の飲み放題はできないかとの問合せもある。残念なことに12月に組合員1軒が廃業、1軒が脱退と今年で3軒の減少となったが1軒が加入を予定している。(旅館)
- 大きな状況変化はない。一部であるが、イントラ関連のPDA(携帯情報端末)からみの新しい規格での注文が増えている。(情報)

【建設業】

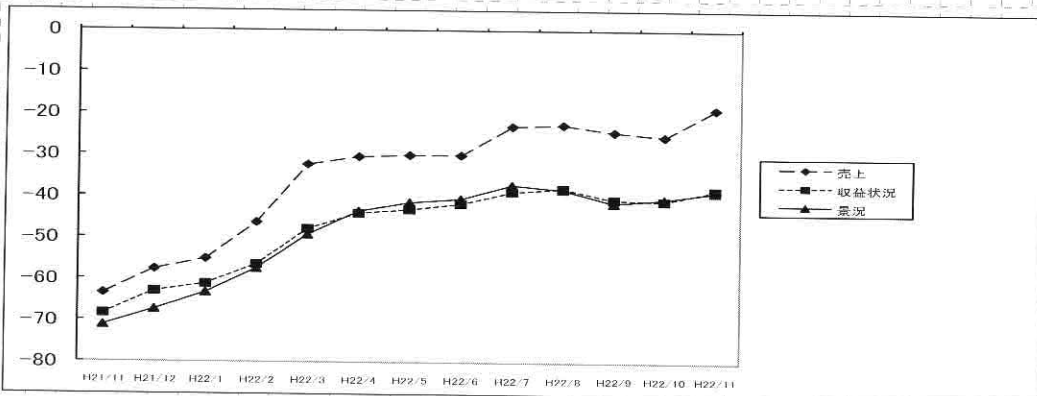
- 公共工事に対する依存度の高い地元建設業者の状況は、公共事業費の削減により、以前より厳しい状況が続いている。(建築)

【運輸業】

- 10月分の高速道路通行料金支払額も対前年を上回っているが、その比率は4月からの7ヶ月中最低の103.9%であった。ちなみに7ヶ月間の月当たり平均は109.7%である。10月の対前年比が下がったのは記録的な猛暑による野菜等農産品の減少及びマイカー補助金が9月に切れた影響があったのではないかとと思われる。(トラック)
- 繁忙期が少し遅れている感じである。トラック用タイヤが来年3月より7%値上げされる。(貨物)

全国集計による主要3指標(DI)の推移(対前年同月比)

■全業種



※集計結果は、本会ホームページ上でもご覧いただけます。 <http://www.chuokai-kagawa.or.jp/>

石原接骨院

- 所属組合 香川県柔道整復師協同組合
- 役職名 理事長

事業所の概要



代表者 石原 誠

代 表 者 石原 誠
創 業 昭和52年
従 業 員 数 5人
住 所 〒761-0701
香川県木田郡三木町大字池戸3313
TEL 087-898-4475
FAX 087-898-4833
事 業 内 容 柔道整復業



▲施術院

柔道整復業とは

「柔道整復師」とは、ほねつぎ・接骨師・整骨師として広く知られ、厚生労働大臣免許の下で打撲、捻挫、挫傷(筋、腱の損傷)、骨折、脱臼などの施術をする職業の正式名称です。

「柔道整復術」は日本古来の医術の一つで、「柔術」の活法を基本とし怪我人を回復させる技術として伝承されてきました。明治以降、この技術に東洋や西洋の医学技術を織り成して発展向上を遂げ、現在は骨・関節・筋・腱・靭帯など運動器に加わる急性、亜急性の原因によって発生する骨折・脱臼・捻挫・挫傷・打撲などの損傷に対し、手術をしない「非観血的療法」という独特の手技によって整復・固定・後療等を行い、人間の持つ自然治癒能力を最大限に発揮させる治療術で、平成14年5月には日本の伝統医療としてWHO(世界保健機構)より「judo therapy」が紹介されました。

柔道整復師は、大学受験の資格がある者が3年以上、国が認定した学校・大学で専門知識を修得し、解剖学、生理学など11科目の国家試験をパスして取得できる資格です。

柔道整復師が施術を提供する接骨院や整骨院は公的に認められた機関であり、保険医療機関と同じように保険証でかかることができます。また病院等での勤務やスポーツトレーナーとして、活躍の場を広げています。介護保険制度の中でも、ケアマネジャーや機能訓練指導員として福祉分野に貢献しています。



▲院内の様子

『感謝の心・感激の心・感動の心』

3 感謝の心・感激の心・感動の心

信頼関係を大切に

石原氏は叔父の影響で柔道整復師をこころざし大阪の養成学校で接骨技術を学び、大阪並びに香川の外科病院や接骨院にて約10年間にわたり研修し実技を磨いた後、三木町にて開業しました。

開業当初は、打撲、捻挫、骨折、脱臼、スポーツ外傷による小中学生が患者の多数を占めていましたが、近年は高齢者の患者が多くなっています。原因として高齢化社会の到来による高齢人口の増加もさることながら、子供が屋外で遊ぶことが減少し、学校での過ごし方、遊び方の変化も大きな要因であると石原氏は語られます。

施術は地域密着、患者との信頼関係を第一に考えていますが、時代とともに変化する患者の接骨院へのニーズに対応するため、新陳代謝を高め治療効果を早める酸素カプセルを導入し、より良い外傷治療施術を目指しています。

業界のリーダーとして

石原氏が平成17年から会長を務める、社団法人香川県接骨師会は香川県下少年学年別柔道大会並びに少年柔道教室、四国アイランドリーグ(現・四国九州アイランドリーグ)の香



▲酸素カプセル

川オリーブガイナースやV・チャレンジリーグの四国エイティエイツクイーンといった地域スポーツのトレーナーボランティア活動、地域での各種スポーツ競技のボランティア、健康運動教室、休日当番接骨院等の公益活動を行っています。

同時に長い歴史の中で時代の変革と共に変わりつつあるニーズに対応し、医療人としての基本を忘れずに目先の私欲に走る事なく、専門性と更なる技術の向上を忘れずに、いつまでも学ぶ気持ちと自他の誠心を大切に、社会に貢献と感謝の心を持ち地域住民に信頼され、愛される柔道整復師の育成に努めています。



▲ボランティア活動の様子

今後の抱負

日本古来の伝統医療としての国民医療の一翼担う医療人として、医療・保健・福祉・介護等の分野で地域住民の健康増進に大きく貢献していくべく、求められる地域社会のニーズに貢献するためにボランティア活動を積極的に推進し、活動を通じて多くの人達と接し、業界の理解を訴え、同時に人々から貴重な意見等を取り入れて先人、先輩方の築かれた団結力のある業界という路線を継承しつつ、『感謝の心』・『感激の心』・『感動の心』を大切に、皆様に愛されるようにしたい。

2010 December

1日	人権問題研修講演会	(オークラホテル丸亀)
2日	情報連絡員合同会議	(国会)
	地域商業活性化事業説明会	(高松サンポート合同庁舎)
	農商工連携研修会	(ホテルパールガーデン)
3日	香川県北方領土返還促進協議会理事会	(マリンパレスさぬき)
5日	中小企業組合士検定試験	(マリンパレスさぬき)
8日	香川県火災共済協同組合年末懇談会	(吉甲)
9日	テーマ別情報提供研修(～10日)	(TKP 京橋ビジネスセンター)
10日	新規学卒者等の採用に関する要請	(国会)
	香川県外国人研修生受入組合連絡協議会セミナー	(ホテルパールガーデン)
13日	中小企業活力強化・地域活性化香川県集会	(観音寺グランドホテル)
	かがわ中小企業応援センター連絡協議会連絡会	(香川県商工会連合会)
	香川県刑務所出所者等就労支援事業・推進協議会	(高松法務合同庁舎)
14日	四国ブロック中央会指導員等研究会	(高知県)
16日	「組合青年部組織・運営指針」改定事業に係る事例調査	(讃岐石材加工(協))
	地域融資動向に関する情報交換会	(香川県庁)
	香川県障害者就労支援ネットワーク会議	(香川県庁)
17日	高齢者活用促進セミナー	(高松商工会議所)
	官公需適格組合審査諮問委員会	(高松サンポート合同庁舎)
20日	農商工連携研修会	(ホテルパールガーデン)
21日	香川県中小小売商団体連合会三役会	(ロイヤルパークホテル)
	香川県商店街振興組合連合会三役会	(ロイヤルパークホテル)
	出入国管理行政四国地方懇談会	(ルポール讃岐)
22日	香川県ふるさと雇用再生特別基金協議会	(香川県庁)
	ラオス政府関係者の香川県知事表敬訪問	(香川県庁)
	高松市子育て支援中小企業表彰選考委員会	(高松市役所)
24日	(財)かがわ産業支援財団理事会	(ルポール讃岐)



訃報

平成22年12月3日、本会副会長である鹿庭幸男様(香川県商店街振興組合連合会理事長)がご逝去されました。生前のご遺徳を偲びますと共に、心よりご冥福をお祈り致します。

BOOK RANKING 県内ベストセラー



順位	書名	著者	出版社/定価
1	KAGEROU	齋藤智裕	ポプラ社/1,470円
2	もし高校野球の女子マネージャーがドラッカーの『マネジメント』を読んだら	岩崎夏海	ダイヤモンド社/1,680円
3	老いの才覚	曾野綾子	KKベストセラーズ/800円
4	体脂肪計タニタの社員食堂	タニタ	大和書房/1,200円
5	傾物語	西尾維新	講談社/1,365円

香川県書店商業組合調べ